

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社P A L T A C
【英訳名】	P A L T A C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 累計期間	第91期 第1四半期 累計期間	第90期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	242,836	260,511	966,684
経常利益 (百万円)	6,505	7,609	25,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,461	5,239	17,453
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	15,869	15,869	15,869
発行済株式総数 (千株)	63,553	63,553	63,553
純資産額 (百万円)	170,715	187,639	183,435
総資産額 (百万円)	380,816	407,403	387,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.21	82.46	274.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	64.00
自己資本比率 (%)	44.8	46.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,665	9,696	24,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,215	3,116	15,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,271	9,053	5,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,904	17,888	21,648

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等につきましては当該会計基準等を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費者マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要により、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は労働人口減少に伴う人手不足を見据え、「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする3カ年の中期経営計画を新たに策定し、サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」、AI・ロボットなどの新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」、強みである高い生産性に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」、小売業・メーカー・協力パートナーとの協働による課題解決に資する「人材・組織の強化」の4つの重点項目を定め、持続的成長による企業価値向上に向け取り組んでおります。

また、中期経営計画の取組みの一環として、飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、独自開発した次世代型の新物流システムを採用した「RDC新潟」（新潟県見附市）の開設や、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」（神奈川県座間市）の増設など、事業基盤強化に資する設備投資を計画どおり進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,605億11百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は69億12百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は76億9百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は52億39百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

（注）RDC（Regional Distribution Center）とは、大型物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて200億3百万円増加し、4,074億3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が171億68百万円、建物(純額)が42億85百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて157億99百万円増加し、2,197億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億37百万円、短期借入金が120億円増加したことや、未払法人税等が20億44百万円、長期借入金が11億51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて42億4百万円増加し、1,876億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31億42百万円、その他有価証券評価差額金が10億30百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より37億59百万円減少し、178億88百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96億96百万円(前年同期比40億31百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益76億2百万円、減価償却費10億44百万円、売上債権の増加額171億68百万円、仕入債務の増加額35億32百万円、法人税等の支払額42億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億16百万円(前年同期比20億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は90億53百万円(前年同期比12億18百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額120億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出18億35百万円、配当金の支払額20億93百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,553,485	63,553,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,553,485	63,553,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	63,553,485	-	15,869	-	16,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,474,700	634,747	-
単元未満株式	普通株式 72,685	-	-
発行済株式総数	63,553,485	-	-
総株主の議決権	-	634,747	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社P A L T A C	大阪市中央区本町橋2番46号	6,100	-	6,100	0.01
計	-	6,100	-	6,100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	17,888
受取手形及び売掛金	179,322	196,490
商品及び製品	43,897	44,462
その他	15,761	16,640
貸倒引当金	81	90
流動資産合計	260,548	275,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,613	42,899
土地	45,699	45,786
その他(純額)	15,460	14,817
有形固定資産合計	99,773	103,503
無形固定資産		
投資その他の資産	26,200	27,648
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	26,194	27,642
固定資産合計	126,851	132,012
資産合計	387,399	407,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,761	149,799
短期借入金	9,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	7,040	7,356
未払法人税等	4,631	2,587
賞与引当金	2,035	2,646
返品調整引当金	186	227
その他	17,693	20,180
流動負債合計	187,348	203,797
固定負債		
長期借入金	9,248	8,097
退職給付引当金	2,341	2,380
その他	5,025	5,488
固定負債合計	16,615	15,966
負債合計	203,964	219,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	128,232	131,374
自己株式	8	8
株主資本合計	171,920	175,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,534	12,565
繰延ヘッジ損益	19	11
評価・換算差額等合計	11,514	12,577
純資産合計	183,435	187,639
負債純資産合計	387,399	407,403

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	242,836	260,511
売上原価	223,972	240,144
売上総利益	18,863	20,367
販売費及び一般管理費	12,981	13,455
営業利益	5,882	6,912
営業外収益		
受取配当金	92	121
情報提供料収入	432	452
不動産賃貸料	34	34
その他	111	128
営業外収益合計	669	738
営業外費用		
支払利息	31	30
不動産賃貸費用	9	10
その他	5	0
営業外費用合計	46	41
経常利益	6,505	7,609
特別利益		
投資有価証券売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	3	10
特別損失合計	3	10
税引前四半期純利益	6,509	7,602
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,370
法人税等調整額	255	7
法人税等合計	2,047	2,362
四半期純利益	4,461	5,239

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,509	7,602
減価償却費	1,165	1,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	8
賞与引当金の増減額(は減少)	623	610
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	67
受取利息及び受取配当金	92	122
支払利息	31	30
投資有価証券売却損益(は益)	6	3
売上債権の増減額(は増加)	13,368	17,168
たな卸資産の増減額(は増加)	3,918	564
仕入債務の増減額(は減少)	8,427	3,532
未払消費税等の増減額(は減少)	590	261
その他	932	916
小計	2,018	5,575
利息及び配当金の受取額	92	122
利息の支払額	27	27
法人税等の支払額	3,711	4,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,665	9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,259	3,069
有形固定資産の売却による収入	1,069	50
無形固定資産の取得による支出	44	44
投資有価証券の取得による支出	43	37
投資有価証券の売却による収入	59	5
その他	1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,215	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	12,000
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,933	1,835
リース債務の返済による支出	19	17
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,775	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,271	9,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608	3,759
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	21,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,904	17,888

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新型物流センターの建設計画の策定を契機に有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、有形固定資産はその使用期間にわたり安定的に稼働していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益は140百万円、経常利益及び税引前四半期純利益は140百万円それぞれ増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	872百万円	973百万円
支払手形	2,439	2,614

(四半期損益計算書関係)

売上原価には、以下のものを含めて表示しております。

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
返品調整引当金戻入額	192百万円	186百万円
返品調整引当金繰入額	197	227

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
現金及び預金勘定	17,904百万円	17,888百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,904	17,888

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	28	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	33	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円21銭	82円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,461	5,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,461	5,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,097百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月1日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社P A L T A C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社P A L T A Cの2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社P A L T A Cの2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。